

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月22日

会社名 株式会社テイン 上場取引所 JQ  
 コード番号 7217 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.tein.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 市野 諒  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理課副部門長  
 氏名 小野 賢 TEL (045)810-5511

決算取締役会開催日 平成18年5月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,907	(8.6)	654	(△7.9)	743	(0.5)
17年3月期	4,519	(12.7)	710	(22.7)	740	(33.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	450	(14.8)	67.78	—	16.2	19.5	15.2
17年3月期	392	(22.7)	59.03	—	16.0	21.1	16.4

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,649,000株 17年3月期 6,649,460株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,916	2,971	75.9	446.84
17年3月期	3,713	2,606	70.2	392.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,649,000株 17年3月期 6,649,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	392	△144	△106	1,337
17年3月期	291	△56	△94	1,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,004	486	277
通期	5,744	838	481

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円47銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

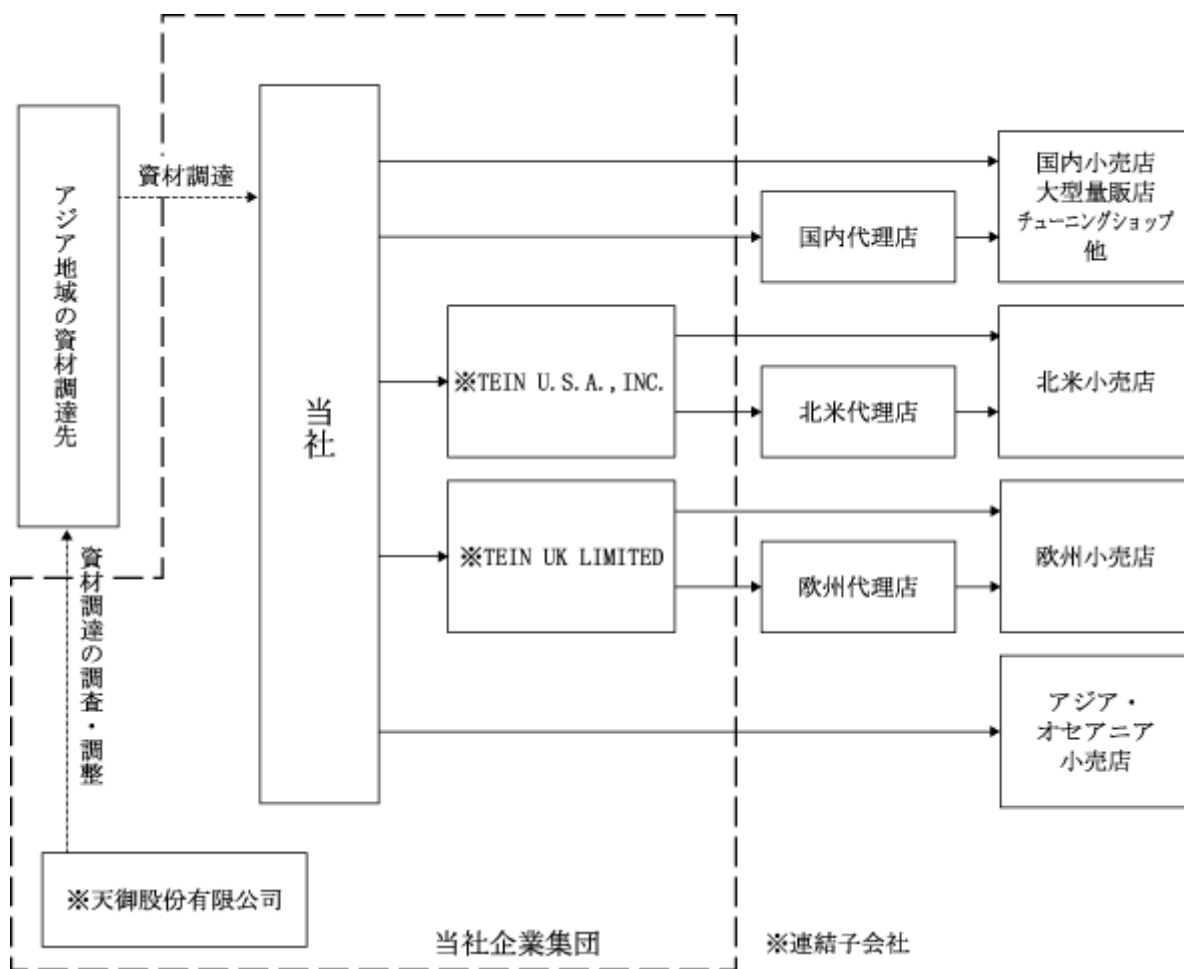
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店などを通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U. S. A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、アジア・オセアニア地域は当社が小売店などを通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動を、天御股份有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

#### 基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しており、株主利益、費用対効果、株式市場の動向、株価や当社の業績等を勘案し、引き続き検討してまいる所存であります。

なお、平成15年5月20日付けをもって、1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

また、平成17年4月19日の取締役会の決議により、平成17年7月1日付けをもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいる所存であります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。

また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

### ① 販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

### ② 研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

### ③ コスト削減力

グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

### ④ 品質力

常にお客様に軸足を向けて市場要求品質に適合させ、世界基準の品質を確立し、お客様満足度100%を目指してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

### 戦略1 高付加価値製品の開発

- ① 電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」をより多くの車種へ展開
- ② 油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」をより多くの車種へ展開
- ③ 既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

### 戦略2 海外市場の拡大

- ① 北米市場の更なる拡大
- ② 英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓
- ③ 世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発

### 戦略3 コスト削減の推進

- ① 資材等の最適調達による購買原価の低減
- ② 海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減
- ③ 生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

### 戦略4 品質の向上

- ① 製品の耐久・信頼性評価のレベル向上
- ② 海外購買品の品質保証体制の強化
- ③ 予防処置の推進、不適合発生時の迅速かつ適切な処置および対策
- ④ 人材教育システムの充実および強化

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

この事項に関しましては、改めて開示いたします、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載いたします。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の拡大と中国、シンガポール等を中心とするアジアの景気が着実に回復していることから、輸出や設備投資の増加に支えられて、企業収益が改善し、景気は回復基調となりました。一方、雇用環境は正規雇用が減少する等の厳しさが残るものの、非正規雇用者が増加する等、改善に広がりが見られ、個人消費は底堅く推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の動向が多様化してきたことにより、自動車用品に対する購買意欲も分散化しており、サスペンションについては、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループではお客様の多様なニーズに対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップやアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,907百万円（前期比387百万円、8.6%増）、経常利益743百万円（前期比3百万円、0.5%増）、当期純利益450百万円（前期比58百万円、14.8%増）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

#### 国内

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバン向け製品の車種展開を増やすとともに、スポーツカー向け新製品の発売に注力いたしました。また、販売促進の一環として、当社初の展示用サンプルダンパーを発売いたしました。これにより販売店が製品在庫を展示用とする必要がなくコスト負担が減少し、より多くの販売店が当社製品の展示し得ることにつながっております。

全ての営業所に当社のスポーツ系ダンパーキットを装着した試乗車を新たに2台ずつ配置し、販売店やお客様への宣伝活動に力を入れてまいりました。

主な新製品は、次のとおりであります。

平成17年4月に平成11年発売のドリフト専用ダンパーである「TYPE HE」をリニューアルしたダンパーキット「SUPER DRIFT」、テイン・マスターショップのみで販売されるレーシングスペックダンパーである「TYPE RE/RS」をリニューアルし、当社の更なるフラッグシップモデルとするに相応しい「SUPER RACING」を発売しました。

平成18年3月には、販売が好調のワゴン・ミニバン向けダンパーキット「SUPER WAGON」、「TYPE WAGON」の中からコンパクト系車種に絞り込んだ専用設計による「SUPER COMPACT」と「BASIC COMPACT」を発売しました。

この結果、地域別の売上高は、3,028百万円（前期比4.1%減）となりました。

#### 北米地域

北米市場における日本車の人気上昇に伴い、高性能な日本車向けダンパーキットおよびローダウンスプリングの車種展開を更に増やすとともに、欧州車や米国車向けの車種展開も増加させてまいりました。また、広告や自動車用品展示会への出展等、広告宣伝活動にも積極的に力を入れてまいりました。

この結果、地域別の売上高は、1,287百万円（前期比23.9%増）となりました。

#### アジア・オセアニア地域

全般的な景気回復、アジア・オセアニア地域での新規代理店、現地生産車向け製品の開発などにより、当期は大きく飛躍いたしました。

この結果、地域別の売上高は、367百万円（前期比91.3%増）となりました。

#### 欧州地域

英国現地法人TEIN UK LIMITEDも設立して2年目に入り、英国内での基盤も確立しつつ、EUの中でも日本車の多い地域に注力いたしました。また、欧州車向けの車種展開も積極的に進めてまいりました。

この結果、地域別の売上高は、223百万円（前期比73.1%増）となりました。

#### 研究開発活動

世界ラリー選手権やスーパー耐久レースを中心としたモータースポーツフィールドでの研究開発をおこないました。この過酷な実践の場を通じて得られた多数の走行データ等の解析と、即時的な実践への再投入をおこなった結果、多くの競技において勝利を得ることができました。

これらの技術は、適時に製品開発の場にフィードバックし、より高品質・高性能な製品の開発に役立っております。

また、人気新型車種向けの製品については、業界最速での製品化を実現しており、これは新規の車種展開の数の多さでも貢献しております。基礎研究については、試験機の増設により、強度および耐久試験を社内で行える環境が整い、検証のスピードアップと製品への反映によって品質向上につなげることができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、378百万円であります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当連結会計年度末は1,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は392百万円（前連結会計年度は291百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上745百万円、減価償却費114百万円、たな卸資産の減少額96百万円、仕入債務の減少額72百万円、法人税等の支払額398百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は144百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出240百万円および保険積立金の解約による収入97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は106百万円（前連結会計年度は94百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額106百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.9	178.6
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケット向けサス



ペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- a. 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- b. 競合会社の存在
- c. ビジネス慣習の違い
- d. 為替レートの変動
- e. 予期しない法令または規制などの変更
- f. 不利な政治または経済的要因
- g. 不利な税制の影響
- h. テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

#### ③ 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の好調により景気回復が続くものと思われませんが、今後の世界経済の先行きについては、原油価格や為替の動向など不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。このようななか、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいる所存であります。

なお、現時点での次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,744百万円、経常利益838百万円、当期純利益481百万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,185,660		1,337,511	
2 売掛金		407,459		462,404	
3 たな卸資産		1,193,534		1,125,853	
4 繰延税金資産		137,645		99,718	
5 その他		49,203		53,230	
6 貸倒引当金		△279		△266	
流動資産合計		2,973,223	80.1	3,078,452	78.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		64,133		63,171	
(2) 機械装置及び運搬具		286,902		371,639	
(3) その他		42,988		76,315	
有形固定資産合計		394,025	10.6	511,126	13.0
2 無形固定資産		17,937	0.5	14,610	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,485		50,485	
(2) 繰延税金資産		73,416		82,786	
(3) その他		206,243		180,472	
(4) 貸倒引当金		△1,350		△1,347	
投資その他の資産合計		328,794	8.8	312,396	8.0
固定資産合計		740,756	19.9	838,133	21.4
資産合計		3,713,980	100.0	3,916,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		326,742		275,404	
2 未払法人税等		185,824		68,066	
3 その他		339,831		335,657	
流動負債合計		852,397	22.9	679,128	17.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		81,415		88,422	
2 役員退職慰労引当金		98,607		108,207	
3 その他		74,696		69,739	
固定負債合計		254,719	6.9	266,369	6.8
負債合計		1,107,117	29.8	945,497	24.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	217,556	5.8	217,556	5.6
II 資本剰余金		215,746	5.8	215,746	5.5
III 利益剰余金		2,183,343	58.8	2,527,122	64.5
IV 為替換算調整勘定		△8,360	△0.2	12,084	0.3
V 自己株式	※3	△1,421	△0.0	△1,421	△0.0
資本合計		2,606,863	70.2	2,971,088	75.9
負債・資本合計		3,713,980	100.0	3,916,585	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,519,438	100.0		4,907,133	100.0
II 売上原価			2,195,003	48.6		2,454,273	50.0
売上総利益			2,324,434	51.4		2,452,859	50.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1、 2		1,613,498	35.7		1,798,417	36.7
営業利益			710,935	15.7		654,442	13.3
IV 営業外収益							
1 受取手数料		4,485			—		
2 為替差益		12,947			37,039		
3 保険積立金返戻益		9,504			52,736		
4 その他		6,204	33,141	0.8	15,897	105,672	2.2
V 営業外費用							
1 金型補償損失		645			—		
2 たな卸資産廃棄損		2,956			14,695		
3 その他		361	3,963	0.1	1,885	16,581	0.3
經常利益			740,113	16.4		743,534	15.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,830	1,830	0.0	5,777	5,777	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			452		
2 固定資産除却損	※5	—			3,070		
3 製品自主回収関連損失	※6	75,297			—		
4 その他		682	75,980	1.7	—	3,522	0.1
税金等調整前 当期純利益			665,963	14.7		745,788	15.2
法人税、住民税 及び事業税		323,242			267,737		
法人税等調整額		△49,804	273,438	6.0	27,355	295,093	6.0
当期純利益			392,525	8.7		450,695	9.2

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			215,746		215,746
II 資本剰余金期末残高			215,746		215,746
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,884,321		2,183,343
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		392,525	392,525	450,695	450,695
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		93,502	93,502	106,915	106,915
IV 利益剰余金期末残高			2,183,343		2,527,122

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		665,963	745,788
減価償却費		103,821	114,346
退職給付引当金の増減額(減少:△)		14,841	—
売上債権の増減額(増加:△)		19,030	△49,072
たな卸資産の増減額(増加:△)		△289,134	96,669
仕入債務の増減額(減少:△)		△21,776	△72,654
未払費用の増減額(減少:△)		26,296	△24,600
未払金の増減額(減少:△)		17,911	—
保険積立金返戻益		—	△52,736
その他		16,094	29,600
小計		553,048	787,341
法人税等の支払額		△263,686	△398,392
その他		2,233	4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,595	392,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△51,838	△240,896
有形固定資産の売却による収入		—	20,072
有価証券の取得による支出		△50,485	—
有価証券の売却による収入		50,000	—
保険積立金の解約による収入		—	97,502
保険積立金の積立による支出		△19,974	△14,478
その他		15,859	△6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,438	△144,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△93,161	△106,743
その他		△875	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,036	△106,743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,045	10,172
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		145,166	151,850
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,040,493	1,185,660
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,185,660	1,337,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,299千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度314千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度3,259千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度454千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(368千円)および「固定資産除却損」(314千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」(当連結会計年度△250千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(5,174千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度9,638千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△1,125千円)、「敷金保証金の返戻による収入」(当連結会計年度439千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度7,007千円)および「未払金の増減額」(当連結会計年度4,957千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金返戻益」(9,504千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(9,638千円)および「保険積立金の解約による収入」(7,249千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 772,468千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,652,250株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,652,250株であります。
※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。	※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>339,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,570千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,145千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>303,101千円</td></tr> </table>	給与手当	339,321千円	退職給付費用	8,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,570千円	広告宣伝費	178,145千円	研究開発費	303,101千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>388,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,291千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>378,164千円</td></tr> </table>	給与手当	388,990千円	退職給付費用	9,291千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円	研究開発費	378,164千円
給与手当	339,321千円																		
退職給付費用	8,684千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,570千円																		
広告宣伝費	178,145千円																		
研究開発費	303,101千円																		
給与手当	388,990千円																		
退職給付費用	9,291千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,600千円																		
研究開発費	378,164千円																		
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303,101千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378,164千円																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,830千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,830千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,777千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,777千円														
機械装置及び運搬具	1,830千円																		
機械装置及び運搬具	5,777千円																		
※4 _____	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>452千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	452千円																
機械装置及び運搬具	452千円																		
※5 _____	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,133千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,937千円	その他	1,133千円														
機械装置及び運搬具	1,937千円																		
その他	1,133千円																		
<p>※6 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用であります。 当連結会計年度に計上した製品自主回収関連損失は、今後も、発生する可能性があります。</p>	※6 _____																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,185,660千円	現金及び預金勘定 1,337,511千円
現金及び現金同等物 1,185,660千円	現金及び現金同等物 1,337,511千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,350,582	1,039,765	129,089	4,519,438	—	4,519,438
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026,869	73	32,322	1,059,265	(1,059,265)	—
計	4,377,451	1,039,839	161,412	5,578,703	(1,059,265)	4,519,438
営業費用	3,652,878	984,703	154,910	4,792,492	(983,990)	3,808,502
営業利益	724,572	55,135	6,502	786,210	(75,275)	710,935
<b>II 資産</b>	2,183,464	495,669	211,712	2,890,846	823,134	3,713,980

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ
- その他 : 台湾、イギリス
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,243,089千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	—	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	—
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442
<b>II 資産</b>	2,250,740	519,767	177,801	2,948,309	968,275	3,916,585

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ
- その他 : 台湾、イギリス
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,367,854千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,039,765	192,049	128,873	1,360,689
II 連結売上高 (千円)				4,519,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.0	4.2	2.9	30.1

- (注)
- 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
北米 : アメリカ、カナダ  
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
欧州 : イギリス
  - 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
  - 4 海外売上区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度から、「北米」、「アジア」、「その他」に区分する方法によっておりましたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、営業戦略が再編され、「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に再構築されたことから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させるため、当連結会計年度から、「その他」に含めておりましたオセアニア地域を「アジア」に含め「アジア・オセアニア」とし、「その他」に含めておりました欧州地域を「欧州」とし、「その他」を廃止するセグメンテーションに変更いたしました。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	772,499	205,730	15,542	993,772
II 連結売上高 (千円)				4,011,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.3	5.1	0.4	24.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
II 連結売上高 (千円)				4,907,133
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.2	7.5	4.6	38.3

- (注)
- 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
北米 : アメリカ、カナダ  
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
欧州 : イギリス
  - 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
一年以内	一年以内
642千円	702千円
一年超	一年超
1,767千円	1,229千円
合 計	合 計
2,409千円	1,932千円

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,665千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">137,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	39,442千円	退職給付引当金	31,692千円	未払賞与	30,725千円	連結会社間未実現利益消去	69,105千円	その他	51,988千円	繰延税金資産小計	222,954千円	評価性引当額	△11,891千円	繰延税金資産合計	211,062千円	繰延税金負債		減価償却累計額	△5,396千円	繰延税金負債合計	△5,396千円	繰延税金資産の純額	205,665千円	流動資産	—	繰延税金資産	137,645千円	固定資産	—	繰延税金資産	73,416千円	固定負債	—	その他	5,396千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">—</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	43,282千円	退職給付引当金	35,368千円	未払賞与	27,383千円	連結会社間未実現利益消去	53,799千円	その他	27,524千円	繰延税金資産小計	187,359千円	評価性引当額	△4,854千円	繰延税金資産合計	182,505千円	繰延税金負債		減価償却累計額	△4,440千円	繰延税金負債合計	△4,440千円	繰延税金資産の純額	178,065千円	流動資産	—	繰延税金資産	99,718千円	固定資産	—	繰延税金資産	82,786千円	固定負債	—	その他	4,440千円
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金	39,442千円																																																																												
退職給付引当金	31,692千円																																																																												
未払賞与	30,725千円																																																																												
連結会社間未実現利益消去	69,105千円																																																																												
その他	51,988千円																																																																												
繰延税金資産小計	222,954千円																																																																												
評価性引当額	△11,891千円																																																																												
繰延税金資産合計	211,062千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
減価償却累計額	△5,396千円																																																																												
繰延税金負債合計	△5,396千円																																																																												
繰延税金資産の純額	205,665千円																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	137,645千円																																																																										
固定資産	—	繰延税金資産	73,416千円																																																																										
固定負債	—	その他	5,396千円																																																																										
繰延税金資産																																																																													
役員退職慰労引当金	43,282千円																																																																												
退職給付引当金	35,368千円																																																																												
未払賞与	27,383千円																																																																												
連結会社間未実現利益消去	53,799千円																																																																												
その他	27,524千円																																																																												
繰延税金資産小計	187,359千円																																																																												
評価性引当額	△4,854千円																																																																												
繰延税金資産合計	182,505千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
減価償却累計額	△4,440千円																																																																												
繰延税金負債合計	△4,440千円																																																																												
繰延税金資産の純額	178,065千円																																																																												
流動資産	—	繰延税金資産	99,718千円																																																																										
固定資産	—	繰延税金資産	82,786千円																																																																										
固定負債	—	その他	4,440千円																																																																										

## 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

### 2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債 券				
社 債	—	50,485	—	—
合 計	—	50,485	—	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

### 2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債 券				
社 債	—	50,485	—	—
合 計	—	50,485	—	—

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	81,415 千円
退職給付引当金	81,415 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	20,663 千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	88,422 千円
退職給付引当金	88,422 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	20,728 千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.06円	1株当たり純資産額	446.84円
1株当たり当期純利益金額	59.03円	1株当たり当期純利益金額	67.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	392,525	450,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,525	450,695
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,460	6,649,000

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 平成16年4月1日 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比（%）
サスペンション製品	3,644,726	4,047,126	402,399	+11.0
合 計	3,644,726	4,047,126	402,399	+11.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 平成16年4月1日 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比（%）
シートベルト・メーター等	116,805	96,426	△20,379	△17.4
そ の 他	8,471	24,615	16,143	+190.6
合 計	125,277	121,041	△4,235	△3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 平成16年4月1日 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成17年4月1日 平成18年3月31日	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比（%）
サスペンション製品	4,397,575	4,719,057	321,481	+7.3
商 品	121,862	188,075	66,213	+54.3
合 計	4,519,438	4,907,133	387,695	+8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。